

紡ぐビジョン MATCH

都市計画・都市施策の内容が、

常識や既存の制度の枠組みにとらわれすぎていないか？

そこに暮らす人々の求めるものになっているのだろうか？

この疑問に対し、私たち「ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会」は、個々の「人」のライフスタイルを考えることから始めました。人々の価値観や暮らし方を基軸とする、地域文化創造を促す都市施策が必要であると考えたからです。すなわち、個人のこだわりのライフスタイルが共感を生み、コミュニティが育ち、広がり、いずれそのコミュニティがまちのキャラクターをつくっていく。そのようなまちづくりのあり方を探る必要がある、との認識に至りました。そこで私たちは以下を実現するためのまちづくりゲーム「紡ぐ・ビジョン・MATCH(まっち)ーまち(都市・地域)の未来をソウゾウする」の企画・制作に取りかかりました。

▶ 各地域の資源・強みが活かした、新しい「ライフスタイル」を想像・創造できる。

▶ その際に都市・地域づくりに関わる将来の技術やトレンドの自由な組み合わせを検討できる。

▶ それらのライフスタイルが展開される空間を「シーン」として表現することができる。

▶ 豊かなシーンの積み重ねの上に、まちの将来像を思い描くことができる。

このゲームは、ひとつの正解を求めることを目的とはしていません。ゲームを通じて多様なアイデアを出し合うこと、それらについてみんなで思いを巡らせることを目的としています。

【基本の遊び方】

2040年頃の都市・地域を舞台に未来のライフスタイルを描くゲームです。トレンドを掛け合わせて暮らしの「シーン」をイメージし、未来のライフスタイルを考えます。

＜ゲーム所要時間＞ 45～60分程度

＜人数＞ 5～6人のグループで遊びます。

グループごとに進行役を配置することをおすすめします。

＜遊び方＞ 大きな流れは以下の2ステップ！

① シンキング&プレゼンテーション×2ターン

② 投票&ディスカッション

それぞれ詳細な進め方は次のとおりです。

① シンキング&プレゼンテーション

- ①-1 進行役が1人7枚ずつトレンドカードを配ります。
 - ①-2 配られたトレンドカードから暮らしのシーンをイメージし、未来の架空の生活者になりきって「ビジョンシート」に記入します。
できるだけ複数のトレンドカードを組み合わせ考えてみましょう。
 - ①-3 ビジョンシート+使用したトレンドカードをテーブルに出しグループのメンバー向けにプレゼンテーションします。
 - ①-4 2ターン目：①-2と3を繰り返します。
(2ターン目は1ターン目に使ったトレンドカードは使用できません)
- ①-2は、カードが配布された時点からシンキングタイムとして10分程度取った上で、ターンごとに記入のための時間を3～5分程度確保します。なお、プレゼンテーションは1人1分がめやすです。

② 投票&ディスカッション

- ②-1 全員のプレゼンテーションが2ターン終わったら、それぞれ気に入ったビジョンに投票します。
手元に残ったトレンドカードが投票券となります。
カードを裏返して他のグループメンバーのビジョンに投票します。
トレンドカードを全て使い切った人は、投票券として進行役からトレンドカードを1枚もらいます。
- ②-2 進行役は、プレゼンテーションされたビジョンの補足説明や投票理由などの話題を振り、感想を発表しあいます。

シート上に一番多くのカード(シーンをイメージするときに使用したトレンドカード+投票券)が集まったものをベストシーン賞とします。複数グループで実施しているときは、グループで出たアイデアや議論の主題を進行役から報告してもらうのもよいでしょう。

◎ 本紙(基本の遊び方&トレンドカード解説書) + 主催者のみなさまへ

◎ トレンドカード80枚(うち追加用白紙カード9枚)
2023年に研究会が検討した、今起きつつあるトレンドや今後主流化するかもしれない未来のトレンドを予測した14の категорияで整理したものです。

◎ ビジョンシート(白紙フォーマット/記入例&進行役のみなさまへ)
トレンドカードを掛け合わせて暮らしの「シーン」をイメージするためのシートです。
未来の架空の生活者を想像し、その人のライフスタイルを描きます。

トレンドカード 全71種 内容解説

文化



路上パフォーマンス(大道芸・演奏など)の登録制度の増加

ミュージシャンや大道芸人が道路などの公共空間で合法的に活動できる登録制度があります。例えば、ロンドンでは地下鉄の運営会社が制度を運用し、日本でもグランフロント大阪での路上ライブなどで見られ始めています。

衰退しつつある文化や伝統の再大衆化

例えば、大きく有名な神社ではなく地域の神社への初詣をする人が増えたり、手頃な料金で利用できる鴨川沿いの川床の店舗が出現してきたように、大衆化することで文化や景観が継承される可能性があります。

サパティカル休暇の義務化

現在は大学や一部の大手企業のみで認められているサパティカル休暇が一般化し、多くの人が学び直しやリフレッシュすることができる。企業が、そのための休暇を半年から1年間程度認める義務を負います。

社寺空間の利活用の多様化

古くから社寺境内では地域の集会や興行など行われてきましたが、より日常的に親しまれる開かれた社寺が増えています。例えば、大阪の南堀江にあるお寺は、カフェや教室、発表の場など、さまざまな形で活用され、地域のコミュニティの場となっています。

土地利用



幼稚園や小学校に、子連れで使える

コワーキングスペースがある

コワーキングとは、個人事業者や起業家、在宅勤務が許可されている会社員などのように、場所の縛りがない環境で働いている人たちが仕事場を共有するワークスタイルで、幼稚園や小学校に子どもを預けて、自身は同建物内のワークスペースで仕事に集中できるようになります。

都市部の道路が公園や広場のように

利活用できる

道路管理者への道路占用許可や警察署への道路使用許可などの許可申請をしなくても、都市部の道路空間が思い通りの使い方で公園や広場のように柔軟に利活用できるようになっています。

点在する空地の活用・転換の促進

使っていない土地を短期間の時限付きで貸すことができる仕組みが拡がり、地域の防災・交流に活用しやすくなります。

時間帯別に契約できる

不動産事業が展開している

例えば、ランチ時間とディナー時間、あるいは週末と平日で違う店舗が営業している状況。こうした不動産の契約形態が一般的になると、まちの多様性向上に貢献します。

持て余している場所を

気軽にレンタルスペースにできる

使われていない(持て余している)場所をインターネットから検索でき、その場所を使いたい人が予約してレンタルスペースとして使用できます。

次世代モビリティの拠点が

新たなまちの中心となる

次世代モビリティの拠点が、例えば図書館や商業施設などとの複合施設として展開されることで、移動を支えるだけでなく交流を生む拠点ともなっています。AIを活用した配車システムや自動運転技術の普及により広い待機所は不要。居心地よい場づくりが進むと考えられます。

働き方



在宅ワークが一般化する

2020年からのCOVID-19感染拡大により、在宅ワークが急速に一般化し、自宅働くスタイルが一般的なものとなりつつあります。2023年現在では、感染拡大による影響が少し落ち着きを見せていますが、子育て環境や若者のワークライフバランスなど、昨今の社会課題を考えると、今後は、企業などがより柔軟な働き方を許容することにより、こうした動きが進むことも想定されます。

公園など自分自身の憩いの場所でも

働けるようになる

場所の縛りがない環境で働けるケースが増えてきたことから、普段の仕事場とは異なる公園で仕事をするなどで、リフレッシュ効果や新たな発想を生み出すことができます。

週休3日以上が当たり前になっている

柔軟な働き方、多様な働き方を選択できるワークライフバランスが重視され、企業問わず週休3日以上が当たり前となっているかもしれません。労働時間が減る一方で、給与水準は変えないなどの制度の整備も必要となるでしょう。

お昼休憩は最低2時間以上確保できる

先端技術の実装による仕事の生産性向上や柔軟な働き方の推進により、長い休憩時間の確保が可能に。そのため職場から離れた場所に行きやすくなり、仕事以外の活動にも時間を充てることができるようになります。

定年がない

年齢に関わらず、自らの能力を社会で活かし続けられる、自己実現ややりがいにつながる生涯現役社会に関する議論が進んでいます。

住まい方



家具家電や生活用品を

シェアすることが当たり前

一家に1台ずつ家具家電を新品で購入する時代が終わり、地域の人々など使いたい人同士で家具家電や生活用品をシェアしたり、必要な期間だけレンタルすることが当たり前になっています。

身近な人々と共同で

子育てすることが当たり前

例えば「今日は私、明日はAさんで明後日はBさんをお願い」というように、送迎・託児・

買い物を頼み合えたり、必要な物の貸し借りや譲り合いも気軽にできたりと、身近な人たちで頼り合い、みんなで子育てをすることが当たり前になっています。

手軽に居住地を替えることが可能に

アドレスホッパーと呼ばれるライフスタイルが生まれ、二拠点・多拠点居住者向けのサブスクリプションサービスも展開されています。働き方や行政サービスなどがより柔軟になることで、ライフスタイルやライフステージに応じて、気軽に居住地を変えていくことが可能となるかもしれません。

PTAや自治会等の地域活動を

請負うサービスが一般的になっている

PTAや自治会などの規模やニーズに応じて、例えば広報誌のデザインや印刷・発行、運動会や行事イベントのスタッフ派遣などが可能となり、時間的・経済的負担が軽減されます。

多拠点居住が当たり前

リモートワークなどの新しい働き方の広がりによって、場所に縛られないライフスタイルが当たり前になり、都会と地方を往来するなど、複数の拠点を移動しながら暮らすことが可能となります。

自然・環境



グリーンインフラの普及により

身近な緑が増える

グリーンインフラは「自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災などの多様な効果を得ようとする」ものです。従来の多自然の川づくり、遊水や雨水の貯留・浸透を行う公園や街路、屋上などの緑化もこれに含まれます。暮らしの中の緑が増えることにより、自然環境との共生がより進むことが期待されます。

建物の外壁や道路での発電が普及し

まちなかで非接触充電が可能となる

建物外壁や窓と一体化する太陽電池、車両振動による発電装置が実用化に向けて研究されています。ワイヤレス給電技術と合わせると、まちなかを歩くだけで自動的に充電ができる生活が実現するかもしれません。

公園と農地とが一体となった

緑地拠点の増加

公園に隣接・近接する農地も保全対象となり、それら公園と農地の一帯を拠点として位置づけることで、グリーンインフラの役割を果たすとともに、良好な都市環境の形成に貢献します。

何でもリサイクルできるようにする

自動分別可能なリサイクル施設や、廃棄物処理・リサイクル事業に取り組む会社が増加し、家庭から出る生ごみや資源ごみなど、何でもリサイクルすることが当たり前になっています。

資源循環が地域で完結している

再生可能エネルギー技術がより一般的になることで、家庭ごみや他の一般廃棄物から発電することや焼却時に発生する熱を多様に利活用することなど、資源循環に関する技術革新が進みつつあります。また、エネルギーだけでなく堆肥などの農業分野にも循環の流れが広がっていくことで、地域の中でさまざまな資源が多様に利用され、循環する社会が目指されています。

【続きは裏面へ➡】

経済



郊外住宅・土地の価格が低下している

基本的には集約型都市構造が実現されていますが、例えば郊外住宅地における放置空き家や空き地問題を解消するような施策、土地価格の低下に着目した施策が展開され、多拠点居住や多拠点活動を下支えする経済の潮流が変わっています。

サーキュラーエコノミー(循環経済)が当たり前になる

サーキュラーエコノミーは、3R(スリーアール／リデュース:Reduce・リユース:Reuse・リサイクル:Recycleの総称)に加えて、資源の最大化と廃棄物削減を目指す経済活動であり、サービス提供を通じて付加価値を生み出します。将来は、豊かな暮らしの実現と持続可能な環境形成の両立がより進んでいるかもしれません。

何でもサブスク化

サブスクリプション(サブスク)とは「製品やサービスを一定期間利用することに対して料金を支払う」形式のビジネスモデルのことです。消費者のニーズに合わせてサービスをアップグレードすることもできます。将来は行政サービスや地域運営などにも拡がっていくかもしれません。

物々交換サービスの普及

商品を貨幣によって購入する資本主義経済は終焉していき、新たな社会経済システムとしてマルクス資本論が注目されるようになりました。物々交換によってモノを購入できる仕組みが普及するなど、資本主義経済とは異なる経済システムが地域経済の基盤となっていきます。

生産者と消費者の個人契約の一般化

「食の安全」が重視され、生産者と消費者が直接取り引きすることが当たり前になっています。ITにより双方に負担が少ない仕組みも整備され、消費者は高品質な野菜や肉、魚などを手に入れることができ、生産者は販路が広がり、収入の安定が見込めます。

産業



地域資源に個性を与えられるクリエイターレジデンスの登場

時代の変化により廃れてしまったさまざまな地域資源に、新しいデザインを加えることで現代社会にあったモノへと転換できるクリエイターがいます。こうしたクリエイターを一定のエリアに呼び込み、地域のリブランディングを進めようという構想です。

ベンチャー向けの学習・教育がさかんに

これからの不確実性の高い環境下でも、年齢に関わらず、自らの能力を社会で活かし続けられる、自己実現ややりがいにつながる生涯現役社会に関する議論が進んでいます。

あらゆる業界への参入障壁が低減される

参入障壁とは「事業(業界)への参入しづらさ」を表す言葉であり、参入に際して、専門的技術やブランド力が必要、初期投資が大きい、一定以上の生産規模が必要、法律による制約などが障壁につながりますが、最近では緩和されています。例えば、近年規制が緩和され、さまざまな事業者が電気の小売業へ参入しています。多くの事業者が参入することで、ライフスタイルや価値観に合わせて、売り手やサービスを自由に選べるようになります。

自然栽培・低農薬農業の普及による生物多様性の保全

食への安全意識の高まりにより、自然栽培や低農薬農業が主流化し、結果として生物多様性の保全にもつながります。

土地に縛られない流浪農家の出現

特定の生産技術やICTやロボット技術などを駆使できる農家が、全国各地から要請を受けて、DX導入、環境保全型農法、耕作放棄地解消などのコンサルティングをするようになるかもしれません。

流通技術の向上による

ローカル食材・食品の流通

商品を生産地から消費地まで低温を保ったまま流通させるコールドチェーンの技術・仕組みが普及しています。さらなる高度化により、これまで流通が難しかった産品や、地域の手作りの味などが広く世界に届くようになるかもしれません。

情報



海外の友達と母語で雑談できる

自動同時通訳技術

さまざまな会話を高精度に翻訳できる多言語翻訳技術が発展・普及することで、世界の「言葉の壁」が消え、世界中の誰もが自由に交流する社会が実現します。海外の友達と異なる母語で瞬時に会話することもでき、世界中に友達もできるようになります。

個人生体情報と食生活のマッチングデバイスの登場

「あなたのランチは〇〇がおすすめ」とAIがメニューを提案してくれます。個人の生体特性と食事による栄養摂取の係係性を、環境や経時変化に即した動的データにより解析し、利用者ごとの目標達成のための栄養最適食メニューを提案するデバイスが登場しているでしょう。

VR・AR技術の一般化

仮想空間を実際の空間のように感じられるVRやスマホなどのメディアを使って実空間に情報を落とし込めるAR技術など、現実空間と仮想空間の隔たりは、近年、どんどんなくなっています。スマートフォンの普及により生まれたさまざまなコンテンツと同様に、VR・AR技術が一般化することで新しいサービスが生み出されていくと考えられます。

遺伝・生体情報のオープンソース化による健康管理デバイスの登場

個人の「遺伝・生体情報」がスマホなどを通じてリアルタイムに提供することで、朝ごはんから夜ごはんまで、その人の健康に適した食事が提供され、生活習慣病患者が減り、国民医療費の削減につながります。

行動分析による犯罪予測技術の普及による安心・安全社会の構築

例えば、マイクロチップなどを利用したIoT、スキャン技術を活用したDNAのクラウド化により犯罪が未然に予測され、AIなど高度技術を応用したセンサーが犯罪の予兆を感知し、24時間稼働のロボットセキュリティが安心・安全を支えてくれるかもしれません。

デバイス



林業で活躍できるロボットの普及

例えば、電動四足歩行ロボットが造林地の巡回や監視、荷物の運搬などの作業を担ったり、複数台のロボットで協調作業を行ったりするためのシステムの開発が進んでいます。過酷な環境下でも働けるロボットをはじめとするテクノロジーを活用したスマート林業の実現が目指されています。

漁業で活躍できるロボットの普及

例えば、まき網漁業では、多くの人と船が役割分担して操業していますが、その一部をロボットが担うことで省人化に貢献できます。そのほか、漁での操船や養殖施設の管理なども担うことが期待され、実際に研究が行われています。

農業で活躍できるロボットの普及

農業分野での労働力不足が深刻化する中、農作業をロボットが代替することで、農業分野での労働者不足の改善につながります。その結果「きつい・汚い・危険」という農業の負のイメージが改善され、農業が若者の人気を集め、就農者も大幅に増えるようになるでしょう。

移動時間が自由になる自動運転技術の普及

現在、人による補助が必要ない自動運転技術は社会実装までもう一息のところに来ています。移動時間を運転以外のことに使うことができる時代は2040年には普通になっているかもしれません。また、それに合わせて地域内の小さな公共交通など、さまざまな面で移動の自由が変化する可能性が示されています。

自動調理器の普及

家事負担が軽減されるだけでなく、名前しか知らなかった料理、その日の気分合う料理などを食べることが可能になります。

交流・コミュニティ



地域の穴場案内人が職業化している

初めて訪れる地域や事前に地域の情報を入力できていなくとも、目的や個人の細かい好みに応じたプロの案内人が増加することで、地域のディープな食文化や体験などにアクセスできるようになるかもしれません。

バーチャル空間で地域を旅行したり、体験したりできる

VR技術により、自宅からでも、バーチャル上のホテルに足を踏み入れたり、まちを歩き回ることでもできるようになるでしょう。実際にそのいくつかは実現されており、視覚、聴覚に加えて嗅覚や触覚を刺激するような臨場感・ライブ感のあるバーチャルツアーなどの商品が発表されています。

あらゆる趣味嗜好のひとのマッチングが可能になっている

クラウドサービスの普及に伴い個人と個人、個人と事業者をマッチングさせるサービスが一般化しました。婚活、物々交換・個別配送などが広まっていますが、ビジネスパートナー、遊び相手、地域活動などさらなる分野での拡大が予想されます。

まちの施設・機能



週に何日か地域食堂で食事をする

地域のボランティアが食事を提供している地域食堂(こども食堂)がさまざまな場所でオープンすることで、多様な人々が地域食堂を日常的に利用するようになります。食堂の中で知り合いができるなど、新たな交流拠点としての役割も果たすようになります。

診療のオンライン化が進み、病院に行く人は少ない

地域医療連携や適切なオンライン診療の仕組みが整い、誰でも、どこでも、必要な医療を最適な形で受けられるようになります。予防医療のよりいっそうの普及も相まって、ほとんど病院に行かずに健康な暮らしが送れるでしょう。

場所を指定せず人を指定して荷物を送ることができるようになる

GPSなどの技術を使えば「住所」ではなく「人」宛に全国にある物流拠点から、出かけ先でも自分宛に購入した商品を受け取れることができるようになるかもしれません。外でも、旅先でも、すぐに必要なものが数時間で手に入る社会となるかもしれません。

介護分野で活躍するロボットの普及

食事や入浴、移動、コミュニケーションなど、介護のさまざまなシーンでロボットが活躍しています。ロボット導入のための補助制度も充実し、人と介護ロボットがうまく役割分担し相補的になることで、介護者と要介護者双方のQOLを向上させています。

まちなかに電源スポットがある

公園や道路などの屋外にも電源スポットが充実し、スマートフォンやパソコンの電池が切れることを心配せず屋外ワークやアウトドアを気軽に行えるようになるかもしれません。道路面で発電ができる太陽光発電舗装の開発も進んでいます。

交通インフラ



航空機利用が低コストになり、国内移動が容易になっている

LCCが現在よりもさらに普及し、全国各地の空港を結ぶ路線が充実しています。

交通の最適化により移動がスムーズに

自動運転サービスやマイカーなしでも便利に移動できるモビリティサービスの普及、先進的な技術による渋滞の緩和や交通の円滑化のような技術の進展やサービスの多様化により、適切な移動手段を選択でき、スムーズな移動が可能になります。

個室空間がまるごと

中長距離移動できるようになる

土地と住まいが一体ではない住まい方が普及するかもしれません。キャンピングカーでの生活など車を中心としたライフスタイルが注目されるようになりました。「移動できる部屋」がより発展するかもしれません。

パーソナルモビリティがシェアされいつでもどこでも使える

さまざまな形態のパーソナルモビリティ(1人乗りのコンパクトな移動支援機器)が開発され、公道利用も認められるようになりました。歩行者と既存の乗り物の間を補完することで、まちなかを自由に移動することができ、人々のアクセシビリティの向上に大きく貢献します。

オンデマンドモビリティが普及している

オンデマンドモビリティとは、利用者の要求に応じて経路・乗降地点・時刻などを柔軟に設定する乗合型の公共交通サービスのことです。好きな時に好きな場所に移動できるようになり、フットワークも軽くなっているでしょう。

次世代モビリティのターミナルができる

これまでは交通の要衝に設置された鉄道駅を中心に都市が発展してきました。一方で、モータリゼーション以降の都市拡大によりロードサイドや駅を拠点としない新市街地も増えています。多様なモビリティの登場により、鉄道駅のない場所にも新たなモビリティに適応したターミナルが生まれてくる可能性があります。

社会潮流



郊外ニュータウンが

仕事を生み出す・働く場となっている

リモートワークやAIの活用などによって場所や時間に縛られない働き方が可能になり、緑豊かな自然の中でゆとりある暮らしを送り、その近くで働くことができる環境へのニーズが高まっています。これまで「住む」ことが中心だった郊外ニュータウンが、働く場所、仕事を生み出す場所となる可能性があります。

エネルギーの使用コストが下がっている

再生可能エネルギーや地産地消によるエネルギーの使用が進むほか、健康志向による運動エネルギーを電力に置換できるシステム開発が進むなど、その使用コスト自体も下がっている世の中になっています。

教育のメインテーマが柔軟に変化し、多様な職能が生まれる

社会の状況や、技術・トレンドの移り変わりに対応して、義務教育の内容も適宜柔軟に変更がなされるようになると、世界のさまざまな課題解決を担う若い世代がどんどん生まれてくるかもしれません。

健康志向の観光まちづくりがさかんに

ウェルネスツーリズムという心身のリフレッシュや健康増幅を目的とする旅行形態に注目が集まっています。地域固有の自然環境を活かした運動プログラムや、滋養のある食材を活かした食の提供などが、大きな観光コンテンツとなっていくかもしれません。

全ての人が複数職に就き、副業が当たり前になる

全ての人に副業が認められるようになることで、自分がやりたいことに挑戦でき、自己実現を追求する人々が増えていきます。多くの人が複数の仕事に就いているかもしれません。

エネルギーの地産地消が進んでいる

地域の特性に合わせてさまざまな再生可能エネルギーの分散型システムが構成され、企業が電力供給に参画したり、利用者が自分の住む地域の新電力を選択したりすることが可能となっています。これは非常時のエネルギー供給確保やエネルギーの効率的利用、CO2排出削減、地域活性化につながります。

地域文化のブランド化による

多様で広域な観光サービスの展開

例えば、日本六古窯が連携してツアーを組むなど、日本各地に広がる伝統産業を横断的に活用した広域のサービス展開も考えられます。

制度



オンライン授業だけで卒業が可能に

現在でも通信制高校が多くあり、オンライン授業のみで卒業することが可能です。オンラインでの教育の特徴を活かし、VRなどの先端技術も学ぶことができます。一方で、通信制高校でもスクーリングなどを通じて生徒同士が会える機会も設けられ、一部の高校では教室で教員の指導を受けたり、地域社会で活動したりした事例もあります。オンラインに必要な学力や技術を学びながら、実社会で多様な経験を得ることができる学びの形が実現し始めています。

複数の生活拠点で行政サービスが受けられるサブスクシステムがある

税金の納付先を自由に決められたり、インターネットを通じて納税してサービスを受けた自治体に交付されたり、納税の仕組みが多様となり、行政サービスを自分のまち以外でも受けられるようになるかもしれません。

長期の育児休暇が当たり前になる

育児休暇の義務化が加速し、給与・給付金を支える制度も充実しているようになるとともに、個人の希望に合わせてその期間や回数も自由に設定できるようになります。

農地・山林の保全活動に応じたインセンティブがある

市民が農地や山林の保全活動にボランティアとして参加することで、その内容や回数に応じて税制上の優遇措置を受けられるようになるなど、活動参加のモチベーションを上げる制度が充実しているかもしれません。